



中妻じょうた

(民主党)

IT戦略について問う

【質問】①電子決裁を含む総合的な紙削減の実行計画の立案を。②教育現場を含む区の業務において、脱USBメモリを実現すべきでは。

【区長】①現在、効率的で適正な文書管理を行うため、現行のファイリングシステムを見直すべく新基準を作成中であり、26年度実施予定。②効率的な業務運営を担保しながら、USBメモリの使用制限が可能な環境整備の検討を進める。

保育の待機児ゼロをめざして

【質問】①次期保育計画において、待機児童に関する目標は。②25年5月の文教児童委員会では、定員増加目標を上方修正したが、達成するための手法は。③スマート保育



25年4月に新設された保育園

は都の当初予算規模で5億円程度。都に予算増額の要望を。

佐藤としのぶ

(民主党)

契約制度の改善を

【質問】①契約において、区外事業者への発注事例が多数見られる。区長の見解を。②発注は区内事業者優先とする区長の方針を全所管に徹底させるべき。

【区長】①区内事業者育成の観点から、契約の競争性、公平性を前提として以前より

区内事業者を優先している。②今後も契約管財課を通じ、全庁的に周知する。

建物の絶対高さ制限について問う

【質問】景観保全は既存の用途地域や「駅前」・「住宅街」という点ではなく、駅かからつながる一つの面で捉えて制度の構築をすべき。

長瀬達也

(合同クラブ)

マイナンバー制度を問う

【質問】①いわゆるマイナンバー法が成立したが、住基ネットとの違いは。②板橋区でかかる費用は。③移行スケジュールは。④成済ましなどの被害を防止する対策は。

【区長】①住基ネットは住民の利便性向上のため全国共通で本人確認ができるシステム。マイナンバー制度は社会

保障制度や税制を一体的に捉え社会保障給付の効率性などを高める制度。②国の試算では税務と住基システムの既存改修費が約1億8千万円、その他にネットワークシステム経費が必要。③国の想定では28年カード交付、29年実施。④本人確認の徹底、立入検査可能な第三者機関の設置、不正利用に対する罰則、利用の記録ができる仕組みなど。

【区長】①5年間の必要な

定員増加目標を設定し、待機児童ゼロを実現する。②国や都の補助を活用し、認可、認証保育所の新設やスマート保育を軸として整備する。③引き続き都への要請を強める。

【質問】以上のほか、都区制度あり方、被災地行政の人材不足大人のための発達相談の実現を、板橋Cityマラソンについて質問があった

【区長】最高限度高度地区は区内全域に導入するものであり、制限値は用途地域や容積率などを考慮し設定している。

ふるさと納税と寄付による政策選択制度について問う

【質問】ふるさと納税制度を参考に、寄付による政策選択制度の導入を。

【区長】寄付を積極的に募り、PRの充実などと併せ、施策反映の仕組みを検討する。※以上のほか、トイレの洋式化促進について質問があった

風しん予防接種について問う

【質問】①都に補助期間延長の申入れを。②区外医療機関での接種を可能に。③土日・夜間接種の拡大を。④予防接種に行きやすい労働環境の整備に関する広報を。

【区長】①流行が続くならば申し入れる。②任意接種のため23区間の相互乗り入れ制度が使えない。③現時点以上の増は困難。④広報いたばしやホームページなどで周知を図る。

赤ちゃんの駅を増やすために

【質問】おむつがえや授乳室などを設置する店舗などに



元山 芳行

(自民党)

区のスपोर्टス戦略を問う

【質問】25年2月の区民環境委員会では、25年度はいたばし未来創造プランに基づき成長戦略としてプロスポーツチームの誘致をしたいとの発言があった。区は、国のスポーツ振興基本計画で示されている「総合型スポーツクラブ」の育成や、既存団体を含めた包括的な仕組み作りを進め、既に総合型地域スポーツクラブとして存在している「志村スポーツクラブ・プリムラ」とのマッチングを図って、総合型地域スポーツクラブの一員としてのプロスポーツチームの誘致をめざしたらどうか。

【区長】今回誘致したプロスポーツチームの活動は、子どもたちとのスポーツを通じた交流など地域の活性化を目的としていることから、将来的には志村スポーツクラブ・プリムラを含め、総合型スポーツクラブの一翼を担っていくものと考えられる。

区的人工芝グラウンドを問う

【質問】①区的人工芝グラウンドについて、限定的にサッカー競技に使用できるように利用規定の一部緩和を。②浮間水再生センター用地のフットサル場の整備の進捗状況は。

【区長】①小豆沢野球場と城北野球場については、試行として野球以外の利用がされている。②人工芝フットサル場については、25年9月着工、26年4月に開設予定である。

新産業育成プラザの産業経済庁舎化を

【質問】産業文化都市板橋のブランドイメージを内外に発信するため、区の産業経済部門と各種産業経済団体が同居するワンストップ拠点構想を進め、新産業育成プラザを板橋区産業経済庁舎にしては。

【区長】新産業育成プラザ

構想については、当初のスキームによる実現は困難と認識している。代替策として、立地推進拠点としての機能も含め、工場ビルの高度化を図る中で、同構想がめざした技術支援機能と誘致機能の整備を検討する。また、新産業育成プラザ建設予定地は、提案の件も含め、活用策を検討する。

【質問】①子ども・子育て関連3法に関連して、区は25年度にどのような日程で準備を進めるのか。②幼保連携型認定こども園の可能性に関する考えは。③保育と幼児教育に関するビジョンは。

【区長】①25年度中に、条例に基づく会議体として子ども・子育て会議を設置するほか、子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査や、制度管理のためのシステム導入に関する準備を行う予定。②幼保連携型認定こども園は利用者にとって幅広いサービスの提供を受けられる枠組みと捉えており、今後実施するニーズ調査の状況や制度内容等を踏まえて活用を検討する。③区民ニーズを勘案し、保育と教育それぞれの機能拡充や連携を踏まえた、総合的な子育て支援の方向性を取りまとめていく。

区立公園のボール使用緩和を

【質問】1地域センター管内につき1か所はボールの使用が可能な公園の整備を。

【区長】1地域センター管内に1か所のキャッチボール広場を配備できるか検討する。

【質問】身体障害者手帳や愛の手帳を持つ区民については、手帳の提示のみで減免申請手続きが済むよう簡素化を。

【区長】減免規定が設けられた当時と比べて社会情勢が変化していることなども踏まえて、見直しや検討をする。

【区長】将来の財政に与える影響を勘案し、かつ子ども・子育て支援新制度のニーズ調査を踏まえて的確な対策をスピーディに講じながら、魅力ある自治体をめざして全力で取り組む。

天野 久

(自民党)

将来を見据えた区政経営を

【質問】各部を横断して取り組むべき区政の重要課題についての調整や取組みを研究する区の政策会議に、今回新たにアドバイザリーボードを導入することとした目的は。

【区長】外部の専門的な知見を積極的に活用し、行政の発想にとどまらない幅広い視点から区の進むべき方向性に開く必要がある。区長の見解は。

保育の充実で魅力あるまちづくりを

【質問】子育て世代が住みやすく、子どもを安心して産み育てることができる魅力ある自治体として選ばれるためには、従来の取組みの枠にとられない保育サービスの展開が必要。区長の見解は。

【区長】「光学の板橋」を世界に向け発信し、区内産業

区政への質問

一般質問要旨

〈全文は、板橋区議会のホームページに掲載します〉



【質問】①いわゆるマイナンバー法が成立したが、住基ネットとの違いは。②板橋区でかかる費用は。③移行スケジュールは。④成済ましなどの被害を防止する対策は。

【区長】①住基ネットは住民の利便性向上のため全国共通で本人確認ができるシステム。マイナンバー制度は社会

保障制度や税制を一体的に捉え社会保障給付の効率性などを高める制度。②国の試算では税務と住基システムの既存改修費が約1億8千万円、その他にネットワークシステム経費が必要。③国の想定では28年カード交付、29年実施。④本人確認の徹底、立入検査可能な第三者機関の設置、不正利用に対する罰則、利用の記録ができる仕組みなど。

【区長】①流行が続くならば申し入れる。②任意接種のため23区間の相互乗り入れ制度が使えない。③現時点以上の増は困難。④広報いたばしやホームページなどで周知を図る。



「赤ちゃんの駅」のフラッグ

【区長】今後の研究課題とする。 ※以上のほか、教育現場での諸課題について質問があった

【区長】今後の研究課題とする。 ※以上のほか、教育現場での諸課題について質問があった

【区長】今後の研究課題とする。 ※以上のほか、教育現場での諸課題について質問があった

【区長】「光学の板橋」を世界に向け発信し、区内産業